特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	固定資産税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伊万里市は、固定資産税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な処置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

佐賀県 伊万里市長

公表日

令和6年9月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、1月1日現在で伊万里市に土地・家屋・償却資産を所有している人に対して、その資産価値に応じた固定資産税を賦課し、徴収する。 具体的には、 ①土地・家屋の取得や所有権移転、売買などによる登記簿の異動 ②土地家屋の現地での調査。家屋については評価を実施 ③前年中に取得・減少した償却資産について申告を受け付け ④土地・家屋・償却(一品/申告書)の異動 ⑤土地・家屋・償却それぞれの課税標準額を計算した後、名寄せ、課税計算を行い、名寄せ帳を作成 ⑥名寄せ帳を納税義務者に閲覧する ⑦課税計算した結果を納税義務者へ通知
③システムの名称	1. Acrocity固定資産税(標準化前)、Acrocity固定資産税(標準化後) 2. Acrocity行政基本(標準化前)、Acrocity行政基本(標準化後) 3. MICJET番号連携サーバ 4. 中間サーバ 5. Eltaxシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)固定資産税情報ファイル (2)宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条別表24の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総合政策部 情報政策課 情報公開・統計係 [住所] 〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町1355番地1 [電話番号] 0955-23-5491
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 税務課 固定資産税係 [住所] 〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町1355番地1 [電話番号] 0955-23-2149

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点

2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [☐]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査 [☐] 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[☐ 十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月25日	I 関連情報－1－②	固定資産税を課税し、徴収する。	固定資産税を賦課し、徴収する。	事後	内容の修正に伴う変更
平成28年8月25日	I 関連情報－4－②	番号法第19条第7号 別表第2第27項、第28項	番号法第19条第7号 別表第2第27項、第28項、第29項	事後	根拠条文追加に伴う変更
平成28年8月25日	I 関連情報－5－②	多久島 功	松尾 公弘	事後	人事異動に伴う変更
平成28年8月25日	IIしきい値判断項目－1	平成27年3月1日 時点	平成28年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
平成28年8月25日	IIしきい値判断項目－2	平成27年7月1日 時点	平成28年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和1年6月28日	表紙 宣言	特定個人情報ファイルと取り扱うにあたり	特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり	事後	誤りによる変更
令和1年6月28日	I 関連情報－5－②	松尾 公弘	税務課長	事後	役職名への変更
令和1年6月28日	IIしきい値判断項目－1	平成28年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和1年6月28日	IIしきい値判断項目－2	平成28年7月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和1年6月28日	IVリスク対策		※新様式への変更のため、追加	事後	
令和2年7月10日	I 関連情報－7	総務部 情報広報課 市民サービス係 [住所] 〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町1355番地1 [電話番号] 0955-23-2133	総合政策部 情報政策課 情報公開・統計係 [住所] 〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町1355番地1 [電話番号] 0955-23-5491	事後	
令和3年7月10日	IIしきい値判断項目－1	平成31年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和3年7月10日	IIしきい値判断項目－2	平成31年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和4年8月12日	IIしきい値判断項目－1	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和4年8月12日	IIしきい値判断項目－2	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和4年8月12日	IV リスク対策 8. 監査	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	☒ 自己点検 ☒ 内部監査 ☐ 外部監査	事後	令和3年度内部監査実施による変更
令和5年7月7日	IIしきい値判断項目－1	令和4年4月1日 時点	令和5年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和5年7月7日	IIしきい値判断項目－2	令和4年4月1日 時点	令和5年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和5年7月7日	IV リスク対策 8. 監査	☐ 自己点検 ☒ 内部監査 ☐ 外部監査	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	事後	
令和5年7月7日	システムの名称	1. Acrocity固定資産税 2. Acrocity行政基本 3. MICJET番号連携サーバ 4. 中間サーバ	1. Acrocity固定資産税 2. Acrocity行政基本 3. MICJET番号連携サーバ 4. 中間サーバ 5. Eltaxシステム	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年9月25日	I 関連情報-3	番号法第9条第1項 別表第1第16項	番号法第9条別表24の項	事後	改正番号法の施行に伴い変更
令和6年9月25日	I 関連情報-4-②	番号法第19条第7号 別表第2第27項、第28項、第29項	番号法第19条第8号、番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項	事後	改正番号法の施行に伴い変更
令和6年9月25日	II しきい値判断項目-1	令和5年7月1日 時点	令和6年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和6年9月25日	II しきい値判断項目-2	令和5年7月1日 時点	令和6年7月1日 時点	事後	評価書の見直しによる計数時点の変更
令和6年9月25日	IV リスク対策 8. 監査	[○]自己点検 []内部監査 []外部監査	[○]自己点検 [○]内部監査 []外部監査	事後	
令和6年9月25日	I 関連情報-1-③	1. Acrocity固定資産税 2. Acrocity行政基本 3. MICJET番号連携サーバ 4. 中間サーバ 5. Eltaxシステム	1. Acrocity固定資産税(標準化前) Acrocity固定資産税(標準化後) 2. Acrocity行政基本(標準化前) Acrocity行政基本(標準化後) 3. MICJET番号連携サーバ 4. 中間サーバ 5. Eltaxシステム	事前	標準化移行に伴い変更